平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21700	地籍調査事業費	担当課	農政部　林務課	内線
	番枝				2235

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	1	計画的な土地利用をめざして
款	2	総務費	分野	1	土地利用
項	1	総務管理費	基本施策	1	住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る
目	17	地籍調査費	施策	1	総合的な土地利用

根拠計画		国土調査事業(地籍調査事業)第6次十箇年計画
実施計画事業		地籍調査実施事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます ・地籍調査事業を積極的に実施します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地籍調査実施地域の森林所有者	対象者数	2,969　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行い、その成果を地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)にまとめる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・調査の成果(地籍図、地籍簿)を法務局に送付し、登記簿の修正と不動産登記法第14条の地図整備を行うことで、森林整備を円滑に行うと共に境界紛争を防止する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

清見牧ケ洞(Ⅲ)　換算面積　0.13㎢　計画面積に占める残面積の割合　90.4%
国府　今　換算面積　0.27㎢　計画面積に占める残面積の割合　70.0%
上宝蔵柱上(Ⅶ)　換算面積　0.44㎢　計画面積に占める残面積の割合　9.0%
上宝蔵柱下(Ⅶ)　換算面積　0.06㎢　計画面積に占める残面積の割合　95.0%

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	地籍調査事業　実施面積	㎢	目標値	6	6	6
			実績値	2	1	－
	算出根拠等：実績		達成率(%)	26	14	－
活動指標	国土調査事業　第6次十箇年計画進捗率	㎢	目標値	64	64	64
			実績値	6	7	－
	算出根拠等：第6次十箇年計画面積		達成率(%)	9	10	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	24,298	22,685	62,446
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	14,700	14,700	45,000
財源内訳：一般財源	9,598	7,985	17,446
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	8,184	7,641	21,033
コスト指標：受益者　実施地域の森林所有者　(B)	2,969	2,969	2,969

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・第6次十箇年計画策定の要望調査では、早急に地籍調査の実施を求める声が強い。また、議会においても地籍調査について頻繁に取り上げられている。市内全域からも早期実施を求める高いニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国の第6次国土調査事業10箇年計画に基づいており、見直す余地はない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・対象地を計画的に調査している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・国の示す地籍調査事業費積算基準に基づいた設計、指名競争入札による競争性を持たせており、効率的に処理されている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・地籍調査事業は、総合計画及び市長公約に積極的に推進するとされている。今後も継続し事業を推進する必要がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	高山市総合計画や市長公約において、地籍調査を積極的に推進している。 しかし、国、県の予算配分が十分にされず、地域要望に応えられていないことが課題である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・県に対して財源確保を強く求める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・積極的な予算配分を国・県へ要望し、地籍調査の計画的推進を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・森林部を主体として、事業の進捗を図る。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・県に対して財源確保を強く求める必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21815	環境共生型住宅建設促進事業費	担当課	農政部　林務課	内線
	枝番				2236

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	3	林業
項	1	総務管理費	基本施策	1	林業の振興と森林の持つ多面的な機能を維持する
目	18	環境政策費	施策	1	持続的な生産基盤の整備

根拠計画		
実施計画事業		匠の家づくり支援事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。 ・高山市の約92%を占める木材資源とこれまで培われてきた林業技術を活用し、地元産出の木材の販路拡大を図るために、間伐材、林地残材などの製品化や燃料化に対する助成制度の新設や、地元木材利用の促進制度の充実を実施します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,097
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・市産材を使用した木造建築を促進し、市産材の利用拡大を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・木造建築物の主な構造材における市産材の使用量に応じ、1㎥あたり20，000円補助する。 ・H24から、地産外消タイプ(地域材使用量に対し家具等木製品を贈呈する制度)を追加。 ・産直住宅建設促進事業者の活動に対し補助する。 ・県産直住宅組合への負担金。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	匠の家づくり支援事業補助金　74件　22,094千円 産直住宅建設促進事業　1件　250千円

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
建築棟数	棟	目標値	70	86	117
		実績値	63	74	－
算出根拠等：実績棟数による		達成率(%)	90	86	－
地域材利用率	%	目標値	100	100	100
		実績値	59	82	－
算出根拠等：市産材使用量／地域材使用量		達成率(%)	59	82	－
産直住宅建設数(木質部材贈呈)	棟	目標値	6	2	2
		実績値	1	0	－
算出根拠等：実績棟数による		達成率(%)	17	0	－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	20,834	22,544	35,590
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	420	250	320
財源内訳：一般財源	20,414	22,294	35,270
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	223	243	386
コスト指標：受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・多くの市民、市内建築事業者から多数の補助申請が提出されている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市内の林業・木材産業・建築業の活性化を図りつつ、市内の森林整備を推進する事業であり、市が実施することが妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	住宅建築における市産材使用率が徐々に向上しており、十分成果が上がっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・木材の確認や補助申請受付時に、多くの確認事項があり、事務作業量が多くなっているため、効率化、省力化を引き続き検討する。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市産材利用拡大により、森林整備を推進する効果を果たしつつあり、市の林業行政推進に効果を発揮している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・申請件数が増加しており、担当職員の負担が大きいため、事務の効率化に引き続き取り組む必要がある。 ・市産材利用を促進するために、関係各所への当制度の効果的PRを推進する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・補助対象が地域材のものについて、市産材に見直す検討が必要である。 ・補助制度の実施により、市産材の利用拡大がどれくらい図られているかを検証するとともに、更なる需要拡大を図るために、市産材の品質や制度の効果的なPRについて検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・当制度の効果的なPRについて検討し、実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・事業者ヒアリングの中で、内装木質化などに対する補助を求める声があがっており、一層市産材の利用促進する観点から、制度の改善を引き続き検討する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・補助制度の実施により、市産材の利用拡大がどれくらい図られているかを検証するとともに、更なる需要拡大を図るために、市産材の品質や制度の効果的なPRを図る必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53100	林道維持管理	担当課	農政部　林務課	内線
	番枝				2235

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	3	林業
項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する
目	1	林業振興費	施策	3	林業関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		林道施設維持管理・修繕事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。 ・特用林産の振興、森林技術者の確保・育成など総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	森林所有者(市内全域)	対象者数	4,898 林家
	どういう状態にしたいのか(意図)	・林道の計画的な維持・修繕を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・管理主体である高山市が実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・林道修繕　59件　23,735千円 ・林道維持管理委託　6件　2,412千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	林道維持管理	箇所	目標値	60	60	60
			実績値	51	59	－
	算出根拠等：実施箇所		達成率(%)	85	98	－
成果指標	間伐材利用に係る集運材量	㎥	目標値	10,000	12,000	14,000
			実績値	13,450	16,105	－
	算出根拠等：搬出量		達成率(%)	135	134	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	23,384	76,143	27,750
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳：一般財源	23,384	76,143	27,750
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	5,075	15,546	5,666
コスト指標：受益者　林家　(B)	4,608	4,898	4,898

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・毎年、各地域から町内要望等があり、市民ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市が林道施設管理者として実施しており、妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・緊急性や必要性を考慮し、順次修繕している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・公共工事等コスト縮減対策に関する行動計画に基づき適正なコストで事業を実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・森林整備に不可欠な林道を活用し、適正な森林の管理・利用が図られた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・林道の適正な管理のため、修繕を継続して行う。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・林道の適正な管理のため、修繕を継続して行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・林道調査や町内要望等により必要な修繕を実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・林道の適正な管理のため、継続して修繕を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53110	林業関係事務費	担当課	農政部　林務課	内線
	番枝				2236

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	5	農林水産業費	分野		
項	3	林業費	基本施策		
目	1	林業総務費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、市内森林所有者及び林業事業体	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・林業関係事業を推進するための事務費		
概要	事業の実施手法(手段)	・林業関係事業を円滑に推進するうえでの事務経費 職員の旅費、事務及び現場用消耗品 公用車の燃料、リース料 市が参画している林業関係団体の負担金		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・林業関係事務費の支出 旅費及び需用費(消耗品、自動車燃料) 庁用車リース料 各種林業関係団体の負担金

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	高山市森づくり委員会の開催	回	目標値	5	5	3
			実績値	4	3	－
	算出根拠等：開催実績		達成率(%)	80	60	－
成果指標	民有林内の間伐実施面積	ha	目標値	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,596	1,748	－
	算出根拠等：施業実績		達成率(%)	80	87	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	2,552	2,600	2,648
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	641	222	222
財源内訳：一般財源	1,911	2,378	2,426
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	27	28	29
コスト指標：受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・林業を振興するために必要な経費である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市が各種施策を実施するために必要な経費である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・森づくり委員会を定期的に開催し、それぞれの分野の提言を仰ぎ各種施策への反映を検討している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・出席する会議等の精査、需用費の縮減に努めている。 ・林業関係団体への負担金の見直しが必要である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・林業を振興するために必要な経費である。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			6 ／ 10	→	100点換算	60　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・林業関係団体への負担金の見直し
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・負担金支出先の団体の事業について、効果を検証する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・事務の効率化を図り、コスト縮減に努めていく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	引き続き事務の効率化の推進と、林業関係団体への負担金額見直しを提言する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53201	市有林管理費	担当課	農政部　林務課	内線
	番枝				2235

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	3	林業
項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する
目	2	林業振興費	施策	1	持続可能な生産基盤の整備

根拠計画		
実施計画事業		公有林整備事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。 ・特用林産の振興、森林技術者の確保・育成など総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。 ・林業と建設業の協同事業実施を支援します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市、市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・市の基本財産の造成、地域林業の振興、国土の保全等を図ることを目的に、計画的な管理・経営を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市有林を適正に管理するため、集約化・森林経営計画に基づき、間伐や枝打ち等の施業を計画的に実施する。 ・市有林を活用し、建設業者等の利用間伐に対する森林施業技術のレベルアップを図る。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・市有林管理事業 48，444千円 ・利用間伐・作業道開設等　17件

	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	市有林間伐等施業実施面積		ha	目標値	200	50	26
				実績値	187	36	－
	算出根拠等	事業実施面積		達成率(%)	94	72	－
成果指標	市有林施業管理面積		ha	目標値	2,353	2,353	2,353
				実績値	1,237	1,273	－
	算出根拠等	人工林面積		達成率(%)	53	54	－
活動指標	市有林利用間伐面積		ha	目標値	30.0	30.0	10
				実績値	22	25	－
	算出根拠等	事業実施面積		達成率(%)	73	83	－
活動指標	市有林作業道開設延長		m	目標値	1,000	1,000	1,000
				実績値	5,136	728	－
	算出根拠等	事業実施延長		達成率(%)	514	73	－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－

補足事項

・建設業者等の林業参入に必要な知識・技術が向上している。

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	153,495	48,444	38,550
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	146,082	28,250	27,663
	一般財源	7,413	20,194	10,887
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,645	522	419
	受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・土砂災害や地球温暖化の防止、木材生産等市有林の適正な維持・管理により発揮する森林の公益的機能に対する市民の意識は高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市の基本財産の造成、地域林業の活性化を図ることを目的に実施しており、妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・適正な施業により、基本財産の造成、地域林業の活性化が図られている。 ・市有林の事業を通して、森林管理に必要な技術を有する人材が育成されている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・国等の補助を有効活用し、事業が実施されている。 ・管理・利用の効率化・低コスト化を図るため、市有林周辺の私有林等との連携が必要となる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市有林の適正な管理・利用により、山地災害や地球温暖化の防止、木材生産の拡大等森林の持つ公益的機能の維持・発揮、また、市有林の事業を通して、森林管理に必要な人材の育成・確保が図られた。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・森林の持つ公益的機能の維持・発揮を図るため、市有林周辺の森林所有者等と連携し、市有林及び周辺森林を一体とした管理手法を検討・実施する必要がある。 ・市有林の事業を通して、伐採等の施業技術者は育ちつつあるが、必要な施業のプランニング、進捗管理等のできる人材は不足している。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・専門的な知識を有する事業体等に経営信託することも視野に入れながら、市有林の適正な管理方法について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市有林及び周辺森林を一体とした管理手法を検討する。 ・市有林を事業体等に経営委託する方式等の導入について検討するための調査を実施する。 ・森林の適正な管理に必要な人材を市有林の事業を通して、引き続き育成する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市有林の適正な管理方法について検討するため、モデル的な取組として、市有林の管理・利用業務を林業事業体等へ委託する。業務に必要な費用は事業体により確保(国補助金や支障木の売払い)することとし、業務遂行により発生する関係者との連絡調整、財源確保、プランニング、進捗管理等を通して、適正な森林管理に必要な人材を育成する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市有林の効果的な管理のあり方について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53209	緑資源幹線林道賦課金元利補給金	担当課	農政部林務課	内線
	番枝				2234

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	3	林業
項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する
目	2	林業振興費	施策	3	林業関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		大規模林道整備事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。 特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	森林所有者(宮・高山、瓜田・中呂瀬、双六・瀬戸区間)	対象者数	641 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金を支払う。		
概要	事業の実施手法(手段)	高山市の受益者負担金を支出する。 受益者組合への補助金を交付する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	高山市受益者負担金　3,838千円 受益者組合への補助金　16,621千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	緑資源幹線林道賦課金元利補給金	千円	目標値	21,941	20,459	19,450
			実績値	21,941	20,459	−
	算出根拠等　決算額/予算額		達成率(%)	100	100	−
成果指標	緑資源幹線林道賦課金　償還額	千円	目標値	688,014	688,014	688,014
			実績値	580,787	601,246	−
	算出根拠等		達成率(%)	84	87	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金を毎年計画的に返済するもの。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	21,941	20,459	19,450
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	
	一般財源		21,941	20,459	19,450
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	34,229	31,917	30,343
	受益者	森林所有者(宮・高山、瓜田・中呂 (B)	641	641	641

3 分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・森林所有者の団体である受益者組合から、毎年確実な実施を求める意見がある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金を計画的に返済するものであり、負担金の支払いを完了する義務がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・森林の整備だけでなく、地域の生活道や観光など交流目的の道としても利用されており効果は大きい。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・緑資源幹線林道事業に係る賦課金請求に基づき、適正に支出している。また、受益者負担分は、建設時に市が負担することを合意済みであり見直しの余地はない。 (事業の受益者負担割合は、事業費の5%)
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	・林道建設時の債務負担であり、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 8	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	林業者だけでなく広く一般の方々にも大規模林道を活用していただけるよう維持管理の向上に努める必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	引き続き、旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金の支払いを実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	引き続き、旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金の支払いを実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	引き続き、旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金の支払いを実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53218	緑の保全事業補助金	担当課	農政部　林務課	内線
	番枝				2235

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産費	分野	3	林業
項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する。
目	2	林業振興費	施策	1	持続可能な生産基盤の整備

根拠計画		高山市森林整備計画
実施計画事業		民有林整備事業
市長公約	8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市を創ります ◎環境保全に取り組みます。・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活用など、環境保全は今を生きている全ての人々が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境改善につながる取り組みを支援します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	森林所有者・森林組合・林業事業体　等	対象者数	4,482　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・必要な森林施業を適切に実施することにより、森林を健全な状態に保ち、水源かん養機能の向上や災害に強い森林づくりを促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・間伐などの国・県で行っている造林補助事業に市で嵩上げ補助を実施する。 ・国、県で補助対象とならない規模の小さい森林施業に対して市単独の補助を実施する。 ・間伐材の搬出利用を促進するため、市場等までの運搬費に補助を実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	・間伐事業補助(搬出間伐、伐捨間伐)　A=229.67ha　・除伐A=34.94ha ・間伐作業道開設事業補助　L=12,387m　・軽作業道開設事業　L=867m ・未利用資源活用促進事業　V＝6,052㎥　・間伐材利用促進事業　V=10,051㎥ ・小規模森林整備事業　7件　A=2.12ha

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	間伐・除伐・枝打ち等(ha)	ha	目標値	782	500	497
			実績値	399	266	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)	51	53	－
活動指標	作業道開設	m	目標値	24,667	34,300	12,100
			実績値	17,728	13,254	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)	72	39	－
活動指標	間伐材利用促進事業　集運材積量 未利用資源活用促進事業	㎥	目標値	10,000	12,000	15,800
			実績値	18,619	16,105	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)	186	134	－
活動指標	民有林内の間伐実施面積	ha	目標値	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,597	1,748	－
	算出根拠等　飛騨農林事務所間伐実績集計		達成率(%)	80	87	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	59,881	54,910	55,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	5,390	650	650
	一般財源	54,491	54,260	54,350
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	13,360	12,251	12,271
	受益者　(B)	4,482	4,482	4,482

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・材価の低迷等により、林業の採算性は悪化しており、間伐等の森林所有者の負担軽減に対する要望は強い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・森林は、公益的機能が大きく、多様な森林の育成を図るため、国・県、市が連携を図り整備している。本市は、積極的に森林整備を進めるため、国・県補助の嵩上や、市独自事業により効果を高めている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・国は木材自給率50%以上を目標に、安定的な林業経営の基盤づくりを進め、木材の安定供給と利用体制の整備を進めている。近年、間伐面積は着実に増加し、作業道の開設や間伐材の搬出量が増えており、利用間伐は進んでいる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・間伐は伐捨間伐から搬出間伐へ移行しつつあり、間伐材搬出量は着実に増加している。 ・小規模森林所有者等への補助を継続することで、林業を支える人、地域づくりを図り、経営意欲の喚起など積極的な支援を進めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	第七次総合計画及び高山市森林整備計画に示す、持続可能な生産基盤の整備や、森林の保全などが図られている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・国、県の造林補助事業の対象は、森林経営計画計画の策定が前提となる。大規模な林班単位の計画となり、小規模林業事業体や小規模森林所有者の経営意欲の喚起を図る独自の補助制度が課題であり、従来の補助制度を活かし、より効果的な補助制度を検討し、森林整備を促進する。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・小規模森林所有者等が、国・県の造林補助事業を実施できるよう共同での森林経営計画策定の促進について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・間伐促進事業等の普及拡大図り、小規模事業体等の経営意欲の喚起を促す。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・緑の保全事業を継続することで、林業を支える人や、地域づくりを図り、経営意欲の喚起など積極的な支援を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・小規模森林所有者等が、国・県の造林補助事業を実施できるよう共同での森林経営計画策定の促進について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53220	森林被害対策事業費	担当課	農政部林務課	内線
	番枝				2236

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	3	林業
項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林の持つ他面的な機能を維持する
目	2	林業振興費	施策	4	森林の保全

根拠計画		
実施計画事業		森林病害虫対策事業
市長公約	8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります。◎環境保全に取り組みます。 ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生きているすべての人々が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境保全につながる取り組みを支援します。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、森林所有者	対象者数	92,097
	どういう状態にしたいのか(意図)	・カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の予防・駆除を実施する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・予防事業・・・新たなナラ枯れの拡大を防ぐため、殺菌剤樹幹注入の予防措置を実施する。 ・駆除事業・・・カシノナガキクイムシの被害木を薬剤くん蒸し処理する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	予防事業については荘川・国府地域で、48本殺菌剤樹幹注入を実施した。 駆除事業については荘川・国府・上宝地区で87本、伐倒くん蒸等処理をした。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	予防処理本数	本	目標値	90	73	160
			実績値	91	48	−
	算出根拠等		達成率(%)	101	66	−
成果指標	駆除処理本数	本	目標値	207	120	150
			実績値	110	87	−
	算出根拠等		達成率(%)	53	73	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	2,580	2,968	4,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,017	2,297	3,250
	一般財源		563	671	750
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	28	32	43
	受益者 市民・森林所有者	(B)	93,312	92,861	92,365

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	森林機能、環境保全に対する関心の高さは、年々高まる一方で、特に被害が身近に迫ってきている昨今、多くの市民ニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	国・県が実施する事業はなく、市が補助事業を活用して実施するほかに方法がない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	被害の初期段階であり、全木処理を実施しているため、一定の被害拡大防止効果はある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	国・県の補助を活用し、実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	拡大するナラ枯れを防ぐことは、山地災害を防ぎふるさとの景観を保全すことに繋がる。高山市にとっては重要な取り組みの一つである。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・国・県の補助対象項目に、調査費用がない。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・市の財政負担の軽減を図るため、県の森林環境税や国・県の補助制度などの予算措置及び制度拡充について、国・県に働きかけを行っていく必要がある。 ・市外からの被害拡大の防止を図るため、県や近隣市村と連携した対策について検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・国・県の補助対象項目に調査費用を含めるよう要望する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・継続的に事業の実施を行うことは勿論のこと、先端地域の被害調査を徹底して行い、それに基づき予防・駆除事業を行っていく必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市外からの被害拡大の防止を図るため、県や近隣市村と連携した対策についても検討する必要がある。 ・市の財政負担の軽減を図るため、県の森林環境税や国・県の他の補助制度などの予算措置及び制度拡充について、国・県に働きかけを行っていく必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53221	林業改良普及事業補助金	担当課	農政部　林務課	内線
	番枝				2236

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	3	林業
項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林の持つ多面的な機能を維持する
目	2	林業振興費	施策	2	あらたな担い手の確保

根拠計画		
実施計画事業		林業改良普及事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。・特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	林業グループ員・行事参加者	対象者数	150　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・林業グループの自主的な調査・研究活動等を促進し、新たな林業技術の習得や後継者の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・林業グループの自主的な調査・研究活動等に要する経費に対して助成する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	各地域で活動する林業グループ7団体中6団体が、年間を通して11事業を行い、林業グループ員・一般参加合わせて119名の参加となった。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	活動実施回数	回	目標値	10	11	10
			実績値	8	11	－
	算出根拠等		達成率(%)	80	100	－
成果指標	活動参加人数	人	目標値	150	150	150
			実績値	157	119	－
	算出根拠等		達成率(%)	105	79	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	500	600	700
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		250	300	350
	一般財源		250	300	350
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,185	5,042	4,667
	受益者　林業グループ会員・参加者	(B)	157	119	150

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	森林の適正な管理のため、それを担う後継者の育成や林業技術の習得に対する市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	林業後継者の育成・確保は市の重要施策の一つであり、全国的に林業従事者が減少していく中、後継者育成活動への支援が必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	林業グループが無い地域もあり、地域によって温度差がある。一方、前年度の踏襲に留まらず、新たな課題に取り組むグループも出てきている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	国の補助の対象となる事業については、そちらを優先し、その他の事業については県・市・実施者がともに負担し合いながら活動を行っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	林業後継者の育成・確保は市長公約に位置づけられ、林業の産業としての確立のためにも、その効果は認められる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	現在、市内各地で7団体が活動しているが、全地域10団体での活動が望ましい。団体活動が出来ない地域の人は、隣接の団体に属して活動するなどして、技術の向上を図る取り組みも必要である。又、活動自体は地域色を出しながらも、どのように後継者育成につなげていくかが課題である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・グループの統合などによる合理化や、組織強化について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	毎年行われる各団体毎の技術講習やイベントなどに、地域外からの参加を呼びかけ、後継者の育成に繋げていく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	各団体の活動を通して一般市民が林業に興味を持たれるよう、常に新たな取り組みを念頭に活動するよう指導していく。又、数組の林業グループ合同のイベント・講習や、団体のない地域の人達を含めた情報交換の場を持つなど、後継者育成に繋げていくよう指導をしていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・林業グループの統合などによる合理化や組織強化について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53242	林道開設事業費	担当課	農政部　林務課	内線
	番枝				2236

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	3	林業
項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する
目	2	林業振興費	施策	3	林業関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		大規模林道整備事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます 特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興策に積極的に 取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	森林所有者(宮・高山区間)	対象者数	254　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	林道(宮・高山線)を早期に完成させる。		
概要	事業の実施手法(手段)	開設工事を県が代行事業(実施主体は岐阜県)として実施し、そのための負担金を支払う。 (高山市の負担割合は、事業費の5%) 総開設延長　11,150m		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	平成23年度より事業開始。山のみちづくり交付金林道事業負担金の支払いを行った。 市負担金　2671千円 平成24年度実績　法面吹付等　A＝1,161.2㎡

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	林道開設事業(H23年度より開設事業開始)	m	目標値	200	200	200
			実績値	129	129	－
	算出根拠等　実施延長		達成率(%)	65	65	－
成果指標	開設延長	m	目標値	11,150	11,150	
			実績値	9,160	9,160	－
	算出根拠等　開設済延長/計画全延長		達成率(%)	82	82	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

平成24年度は、昨年度開設した部分の法面吹き付け等を実施。
県の公共林道事業であり県の予算及び猛禽類の生息(オオタカ等の営巣状況)により実施延長は、変化する。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	2,977	2,671	4,500
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳　一般財源	2,977	2,671	4,500
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	11,720	10,516	17,717
コスト指標　受益者　森林所有者(宮・高山区間)　(B)	254	254	254

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	森林の整備を目的とするだけでなく、一之宮地域と高山地域を結ぶ基幹道であり災害時等の迂回路としても期待される。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	事業の主体は、県である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	連絡路線としての効果も期待されており、早期の完成による成果が期待される。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	事業の主体は、県である。高山市負担割合は、事業費の5%
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	林道開設事業は、総合計画及び市長公約に位置づけられており、当路線は、事業進捗中の峠越林道であり、早期完成が望まれる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	県の予算に左右される部分が大きい。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	引き続き、県の代行事業として実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	引き続き、県の代行事業として実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	引き続き、県の代行事業として実施する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53255	林道改良事業費	担当課	農政部　林務課	内線
	枝番				2236

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	3	林業
項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する
目	2	林業振興費	施策	3	林業関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		林道改良事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます ・特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興策に積極的に 取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	森林所有者(駄吉線受益地域)	対象者数	145　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	森林基幹道(駄吉線)舗装工事を実施する。		
概要	事業の実施手法(手段)	林道公共事業(国・県補助)を活用し、市が工事を施工する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面						
H24の実績	舗装工事を実施 L＝ 738m					
指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	林道改良事業	m	目標値	0	650	1,050
			実績値	0	738	－
	算出根拠等	実施延長	達成率(%)		114	－
成果指標	林道舗装延長	m	目標値	12,744	12,744	12,744
			実績値	10,308	11,046	－
	算出根拠等	舗装済延長/計画全延長	達成率(%)	81	87	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
補足事項						

コスト面					
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	18,682	18,165	29,988
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		13,077	12,110	19,992
	一般財源		5,605	6,055	9,996
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	128,841	125,276	206,814
	受益者	森林所有者(駄吉線受益地域)　(B)	145	145	145

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	森林所有者より強い要望がある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	林道の管理主体は市である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	森林の整備だけでなく、地域の生活道や観光、災害等緊急時の迂回路としても期待されている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	公共工事等コスト縮減対策に関する行動計画に基づき適正に管理している。工法など効果的、効率的な実施を目指している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	林道改良事業は、総合計画及び市長公約に位置付けられており、当路線は事業進捗中の峰越林道であり、早期完成が望まれる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	地域の森林所有者だけでな、広く市民が活用しやすいよう安全面等の利便性の向上を図る。 また一方でより一層のコストの削減が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	引き続き事業の進捗を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	今後とも、舗装工事により利用者の利便性を向上するとともに低コストな事業実施に努め、長期的な視点に立ち維持管理費用の減少に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	引き続き事業の進捗を図る				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53256	生活環境保全林管理事業費	担当課	農政部　林務課	内線
	枝番				2235

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産費	分野	3	林業
項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する。
目	2	林業振興費	施策	4	森林の保全

根拠計画		
実施計画事業		林業施設維持修繕・改修事業
市長公約	8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります。 ◎環境保全に取り組みます。 ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生きているすべての人々が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境保全につながる取り組みを支援します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・生活環境保全林を適切に維持管理する。 ・利用者数を増加させるとともに、市民による多様な活用を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・施設の適正な維持管理を図る。 ・広報等により利用促進に向けた普及啓発を実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	生活環境保全林管理事業　10,219千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	広報等による普及啓発	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)	100	100	－
活動指標	利用者数	人	目標値	160,000	160,000	160,000
			実績値	109,361	160,395	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)	68	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等　飛騨農林事務所間伐実績集計		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

H24は生活環境保全林等は入り込みが増加した。H25は広報によるPRのほか、地域団体等と協働し、入り込み増を図る。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	14,492	10,171	9,107
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3,012	5,000
	一般財源		14,492	7,159	4,107
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	154	110	99
	受益者	(B)	93,822	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・保健休養の場、森林環境教育の場としての市民ニーズは多い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・保健休養の場、森林環境教育の場としての生活環境保全林を、市民の財産として将来に継承することは、市の森林・環境政策上重要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・毎年一定の利用はあるが、環境教育の場として活用等が低位である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・継続的に一定の市民利用者があり、有効性が認められる。 ・維持管理経費について、必要な整備を精査し実施することが必要。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・広く市民が利用しており、一定の効果はあるが、一層の利用促進を図る必要がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・引き続き、適正な維持管理を実施する。 ・利用者増に向けた普及啓発を強化する。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・環境教育の場としての活用を図るなど、有効活用策を検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・H25は広報及びインターネットによるPRのほか、地域団体等と協働し、入り込み増を図る。県補助等を積極的に活用し、施設整備をすすめ施設の魅力を高める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・広報によるPRのほか、地域団体等と協働し、入り込み増を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・活用されていない保全林については、廃止を含め、あり方を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53280	林業振興関係事務費	担当課	農政部　林務課	内線
	番枝				2236

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	5	農林水産業費	分野		
項	3	林業費	基本施策		
目	2	林業振興費	施策		

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。 ・特用林産の振興、森林技術者の確保・育成など総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、市内森林所有者及び林業関係団体	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・林業振興に関する事務経費および各種団体負担金を交付する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・林業振興に関する事務経費及び美しい森林づくり実行委員会へ負担金を交付する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・林業振興関係事務費の支出 旅費及び需用費(消耗品、自動車燃料、自動車修繕) 庁用車リース料 実行委員会の負担金

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	高山市美しい森づくりの開催	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	－
	算出根拠等　開催実績		達成率(%)	100	100	－
成果指標	参加者数	人	目標値	200	200	200
			実績値	210	200	－
	算出根拠等　参加実績		達成率(%)	105	100	－
成果指標	民有林内の間伐実施面積	ha	目標値	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,596	1,748	－
	算出根拠等　施業実績		達成率(%)	80	87	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	742	657	2,740
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,000
	一般財源		742	657	1,740
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	8	7	30
	受益者　市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・林業を振興するために必要な経費である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市が各種施策を実施するために必要な経費である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・美しい森づくりに関するイベントを年2回開催した。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・出席する会議等の精査、需用費の縮減に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・林業を振興するために、ある程度効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 ／ 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・出席する会議等の精査、需用費の縮減
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・負担金支出先の団体の事業について、効果を検証する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・事務の効率化を図り、コスト縮減に努めていく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き事務の効率化を推進する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・負担金支出先の団体の事業について効果を検証する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53285 番枝	森林整備地域活動支援事業費	担当課	農政部　林務課	内線 2236

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	3	林業
項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林の持つ多面的な機能を維持する
目	2	林業振興費	施策	1	持続可能な生産基盤の整備

根拠計画		
実施計画事業		森林整備地域活動支援補助金
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます 特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興に積極的に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市と協定を締結している森林所有者、全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	森林整備の推進のため、森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査、境界の明確化、作業路等の整備を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	市長との協定に基づく森林整備のための地域活動(森林経営計画を作成することを前提に森林の現況調査、境界の明確化作業、林内作業路網の改良等)を実施したものに、その実行経費か基準上限額のどちらか低い方の額を交付する。 (森林整備地域活動支援交付事業　国・県・市の予算で費用負担)		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	交付額総額　71,984千円　(国費404,914千円、県費20,049千円、市費11,444千円) 締結者数　6団体 積算基礎森林面積　3703.98ha

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	締結者数	ha	目標値	10	6	2
			実績値	10	6	－
	算出根拠等：市と協定を締結した個人又は団体の数		達成率(%)	100	100	－
成果指標	民有林内の間伐実施面積	ha	目標値	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,596	1,748	－
	算出根拠等：森林整備計画　年間間伐実施面積指標より		達成率(%)	80	87	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

成果面

補足事項

森林法改正に伴う新制度により、交付基準が厳格化されるため協定数の減少が見込まれる。

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	70,069	71,984	80,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	56,358	60,541	60,000
	一般財源	13,711	11,443	20,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	751	782	869
	受益者：市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,097	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・森林の適正な管理のため、施業の実施に必要な境界の明確化等に対する市民ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	高山市と協定を締結した事業体のみが対象である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	間伐等の実施に不可欠な境界明確化、林内路網の改良等が実施でき、森林施業の推進に直結している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	説明会等を行い効率的な事業の実施を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	活動の成果を活用し、間伐等の施業を実施した。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	当事業の成果を森林経営計画の作成及び森林整備に結びつけていくことが必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・新制度の基準に従い、適切に事業を運営し、当事業の成果を森林経営計画の作成及び森林整備に結びつける。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	当事業の成果を森林経営計画の作成及び森林整備に結びつけていく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	新制度の基準に従い、適切に事業を運営し、当事業の成果を森林経営計画の作成及び森林整備に結びつける。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	53300	分収造林整備事業費	担当課	農政部　林務課	内線
	番枝				2235

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	3	林業
項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する
目	3	分収造林費	施策	1	持続可能な生産基盤の整備

根拠計画		
実施計画事業		分収造林受託事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。 特用林産の振興、森林技術者の確保・育成など総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市、土地所有者、市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	公的造林資本の導入により、森林資源を計画的に造成し、地域林業の振興、国土の保全等を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	公的造林資本による分収造林契約森林において、森林の現況調査により、間伐や枝打ち等の施業を実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	間伐面積　28ha

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	分収林間伐等施業実施面積	ha	目標値	100	65	21
			実績値	80	28	－
	算出根拠等　年間施業面積		達成率(%)	80	43	－
成果指標	分収林間伐等施業実施面積	ha	目標値	100	65	21
			実績値	80	28	－
	算出根拠等		達成率(%)	80	43	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	16,196	8,463	11,076
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		13,907	8,400	11,000
	一般財源		2,289	63	76
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	174	91	120
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	土砂災害や地球温暖化の防止、木材生産等分収造林の適正な維持・管理により発揮する森林の公益的機能に対する市民の期待は高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	森林資源の造成、地域林業の活性化を図ることを目的とする。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	適正な施業により、森林資源の造成、地域林業の活性化が図られている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	国等の補助を有効活用し、事業が実施されている。 旧森林開発公団以外の分収林については、森林法の改正に伴い、まとまりのある森林のみが国等補助の対象となるため分収林周辺私有林等との連携が必要となる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	分収造林の適正な管理により、森林資源の造成や山地災害の防止、地球温暖化対策への効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		6 ／ 10	→	100点換算	60　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	旧森林開発公団以外の分収造林地については、新たな国の制度に対応し、森林の持つ公益的機能の維持・発揮を図るため、分収林及び周辺森林を一体とした管理手法を検討・実施する必要がある。 旧森林開発公団分収造林地については、市管理業務の軽減を図るため、管理手法について検討する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	旧森林開発公団との分収契約の見直しにあたっては、他市の先行事例等を参考にしながら慎重に検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	旧森林開発公団以外の分収造林について、新たな制度に対応するための管理手法を検討する。 また、そのための調査を実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・国等の補助制度を有効活用し、必要な施業を継続的に実施する。 ・旧森林開発公団分収造林地の管理業務委託等について検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・旧森林開発公団との分収造林契約の見直しにあたっては、他市の先行事例等を参考にしながら慎重に検討する必要がある。				